日本と6つの大都市の火災と消防の歴史〈第3回〉

消防の歴史(名古屋・京都編)

「日本と６つの大都市の火災と消防の歴史」は、日本の火災と消防の状況を海外に紹介するため、日本と６つの大都市の火災と消防の歴史及び1950年から2020年までの関係データを整理したものである。本稿では、本シリーズの特別編第３回として名古屋と京都を紹介する。

東京理科大学総合研究院火災科学研究所 教授 **小林恭一** 博士(工学)

5-3 名古屋

1）名古屋の歴史

名古屋は東京の西250㎞の位置にあり、東京と京都や大阪とのほぼ中間に位置している。古くから陸海による東西輸送の要衝として栄え、現在は人口230万人を超す、日本で４番目に大きな街である。

日本が近代国家としてスタートした直後の1871年に、名古屋はこの地方の中心都市として位置づけられた。その後、1889年に面積13.34㎢、人口約15万７千人の「名古屋市」になった。

1891年、マグニチュード8クラスの濃尾地震が発生し、名古屋も甚大な被害を受けた。この地震では、地域全体で、死者7,273人、負傷者17,175人、全壊戸数142,177戸という大きな被害が出た。

第二次世界大戦の終盤、名古屋は米軍の爆撃によって甚大な被害を受けた。名古屋は軍事産業都市だったため、他の主要都市に比べてもより激しい空襲を受けた。1945年までに、名古屋は63回の空襲を受け、7,858人が死亡、10,378人が負傷し、135,416戸の家屋が壊滅的な被害を受けた。

戦後、日本政府は、焼け野原になった日本の大都市を再建するために、戦災復興プロジェクトを開始した。その中で、名古屋は最も素晴らしい復興を成し遂げた都市の一つになった。名古屋は田淵寿郎の指導のもと、幅100mの道路など、当時の日本の常識を超えた復興都市計画を策定し、先進都市の建設に成功した。

1959年、名古屋は895hPaの最低気圧を記録した伊勢湾台風に襲われ、5.3mの高潮により、地域全体の死者・行方不明者は５千人を超えた。名古屋だけでも1,851人が死亡または行方不明になり、7,723棟の建物が完全に破壊されまたは流出

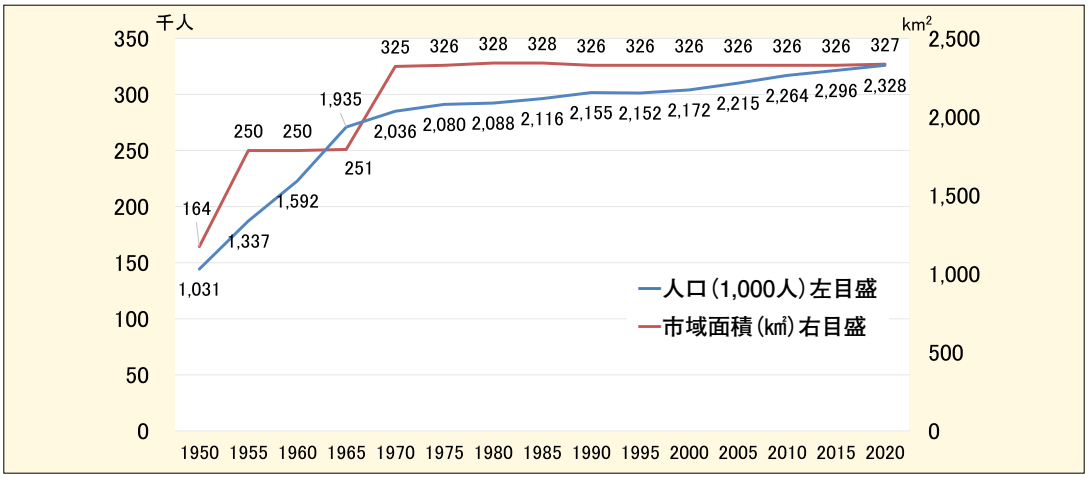

図18　名古屋：人口と市域面積(1950～2020)

した。この台風による被害は、日本の台風被害史上最大となっている。

その後、1964年に東海道新幹線が開通し、名古屋の経済発展は加速した。2005年には万国博覧会が開催され、名古屋は国際経済都市としてますます発展した。

現在、名古屋はこの地域の中心都市であり、市街地面積は327㎢、人口は233万人となっている。

（参考資料：「名古屋の歴史」、名古屋市）

2）名古屋消防の歴史

名古屋では、1660年に発生し2,700戸が焼けた市街地大火を契機として、1661年に市民による消防隊が設立され、その後200年間、名古屋の消防活動を担当した。1868年に日本が近代国家になったとき、消防隊は新しい体制に組み込まれた。

1910年に、馬が引く蒸気消防ポンプと20人の消防隊員からなる公設消防隊が設立された。

1919年に、消防署は二つになり、消防隊員も54人に増えた。それ以後、消防署の数は1939年に4つ、1943年に13に増え、各区に1つずつ整備されることになった。

消防隊は1914年に消防ポンプ自動車を購入し、その後も消防ポンプ自動車と消防用のオートバイの導入を推進した。1916年にははしご車（はしご長12m）を導入し、1935年には建物の高層化に対応するため、ポンプ付きの機械式はしご車（はしご長30m）を導入した。

1934年、消防隊は救急サービスの提供を開始した。

戦後、消防は地方自治体による新しい制度に移行することになり、名古屋では、1948年に1,366人の消防士を擁する名古屋市消防局が設立された。その後、1949年に救急サービスが再開され、1950年に消防艇による水上消防が、1973年にヘリコプターによる航空消防が開始された。

（参考資料：「名古屋消防史」、名古屋市消防局）

3）名古屋の火災と消防体制に関するデータ

表6 名古屋の消防関係の主要データ（2020）

人口	2,328,138
面積	327㎢
名古屋市の歳出額（決算ベース 2018）	11,952億円（108.65億ドル）※
消防費用（決算ベース 2018）	267億円（2.43億ドル）※
公設消防職員数	2,403
消防団員数	5,362
消防署数（公設）	16
消防団数	268
消防ポンプ車（消防団の車両を含む）	106
はしご車	22
消防ヘリコプター	2
消防艇	2
救急車	61

（令和２年版消防白書及び平成30年度市町村決算カードより作成）
※1ドル＝110円（2018年当時の為替レート）で換算

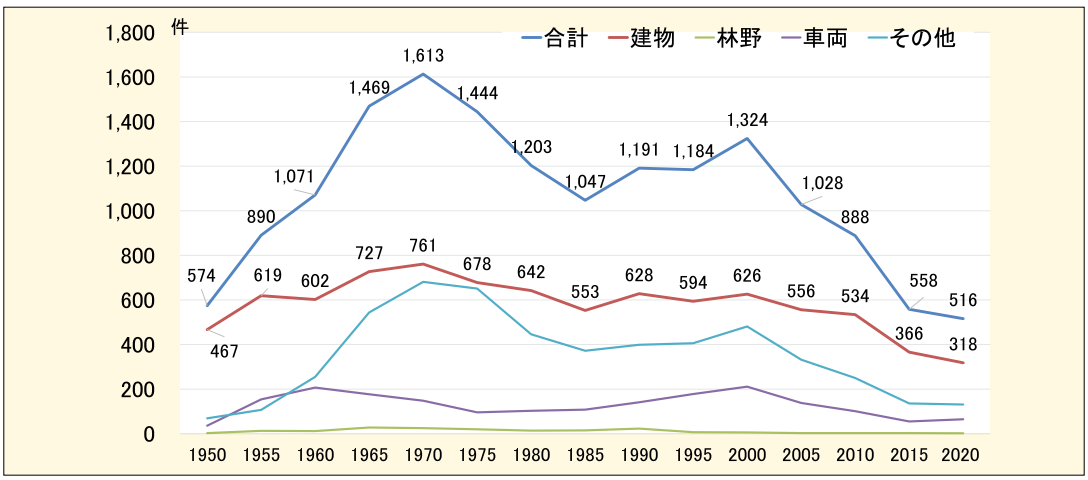

図19　名古屋：火災件数（1950～2020）　（消防庁「火災年報」より作成）

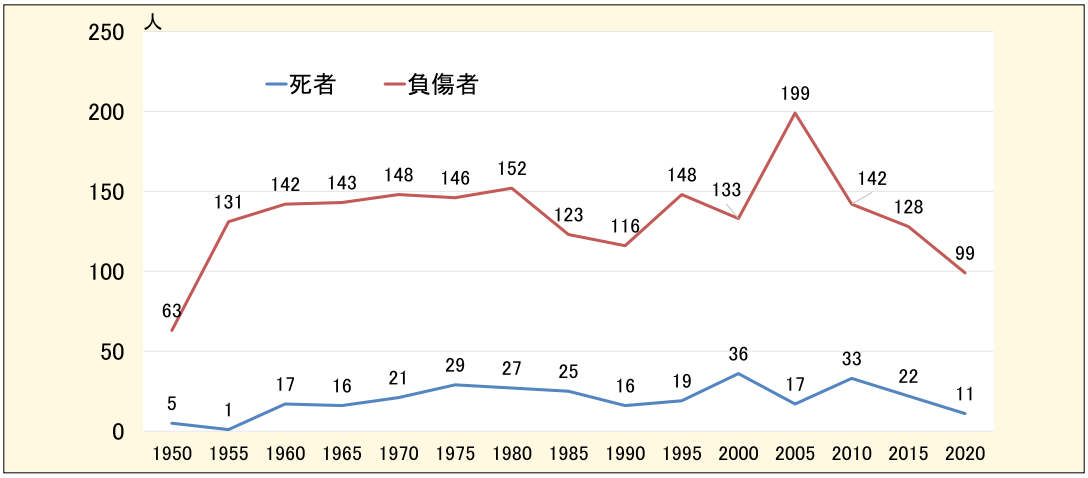

図20　名古屋：火災による死者と負傷者（1950～2020）　（消防庁「火災年報」より作成）

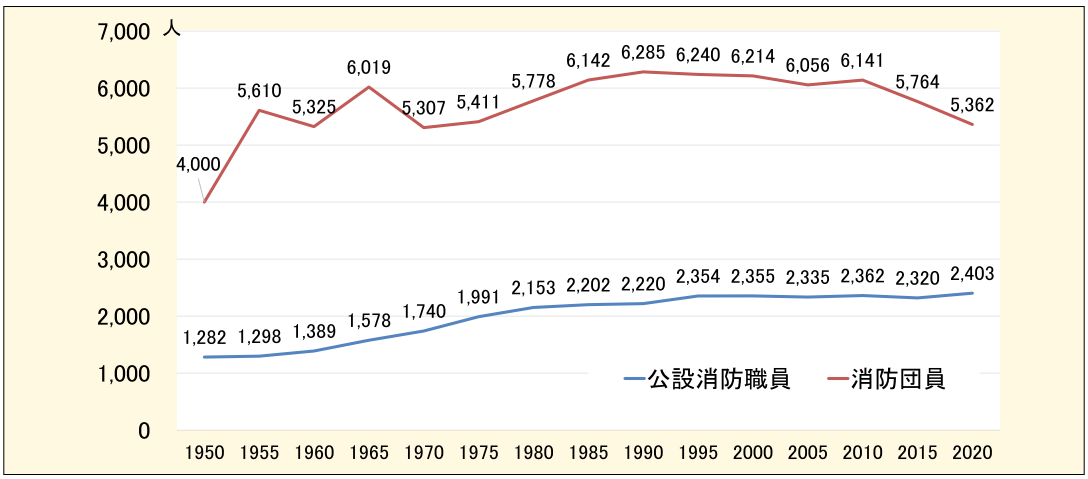

図21　名古屋：消防職員と消防団員の数（1950～2020）　（消防庁「消防年報」より作成）

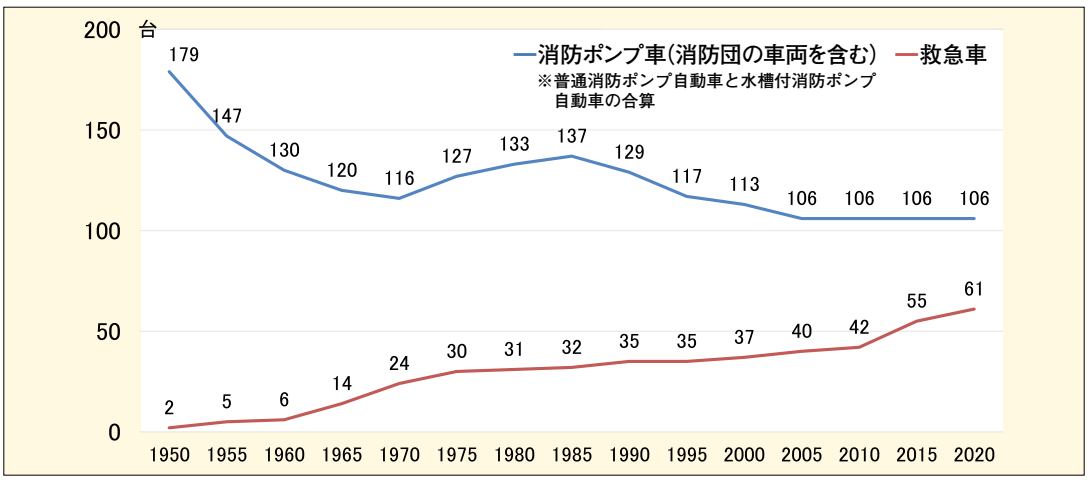

図22　名古屋：消防ポンプ車と救急車の数（1950～2020）　（消防庁「消防年報」より作成）

表7　名古屋の主な火災（1868～2020）

発生年月日	火災となった建物等又は地区	焼損家屋数	死者	負傷者	内容
1951/08/19	野球場		3	371	観客が避難しようとしてパニックになり、折り重なって死傷した。
1983/08/16	地下鉄の地下変電所		2	3	消火活動中の消防士５人が、煙にまかれて退路を見失い死傷した。

（環境・災害・事故の事典（丸善）より作成）

5-4 京都

1）京都の歴史

京都は東京の西365㎞に位置し、794年から1868年まで1,000年以上にわたって日本の首都だった。

京都は1,200年前、東西4.5㎞、南北5.2㎞の三方を山に囲まれた土地に、古代中国の首都を模した直線的な都市計画に基づいて建設された。天皇が住む王宮（御所）や貴族の邸宅に加えて、さまざまな官庁や多くの神社仏閣があった。17世紀初頭、政治の中心は江戸（現在の東京）に移転したが、京都は首都であり続けるとともに文化と宗教の中心でもあり続け、独特の文化を育んできた。

日本の他の大都市と同様に、京都の建物はすべて木造であったため、市街地大火が発生したり、有名な神社仏閣などの歴史的建造物が火事で焼失したりすることがあったが、多くはその都度再建されて今日に至る。

第二次世界大戦の終わり頃、日本の他のすべての主要都市は米軍による激しい空襲によって焼け野原にされたが、京都はその歴史的および文化的価値のために空襲の対象から除外された。そのため、貴重な歴史的建造物の多くが現在まで保存されており、その多くは世界文化遺産に登録されている。

現在、京都は人口140万人超の国際観光都市となっており、国内外から年間5,000万人以上の観光客が訪れている。

（参考資料：「京都の歴史」、きょうと修学旅行ナビ）

2）京都消防の歴史

京都にいつ消防組織が設立されたのかは定かでないが、17世紀には官民の消防組織ができていた。公設消防隊の主な役割は、皇居を火事から守ることだった。一方、民間消防隊は、各町の市民組織がそれぞれ雇った消防隊員によって編成され、公設消防隊と協力して消火するというものだった。

1722年に、民間消防隊は、各町の市民が自分

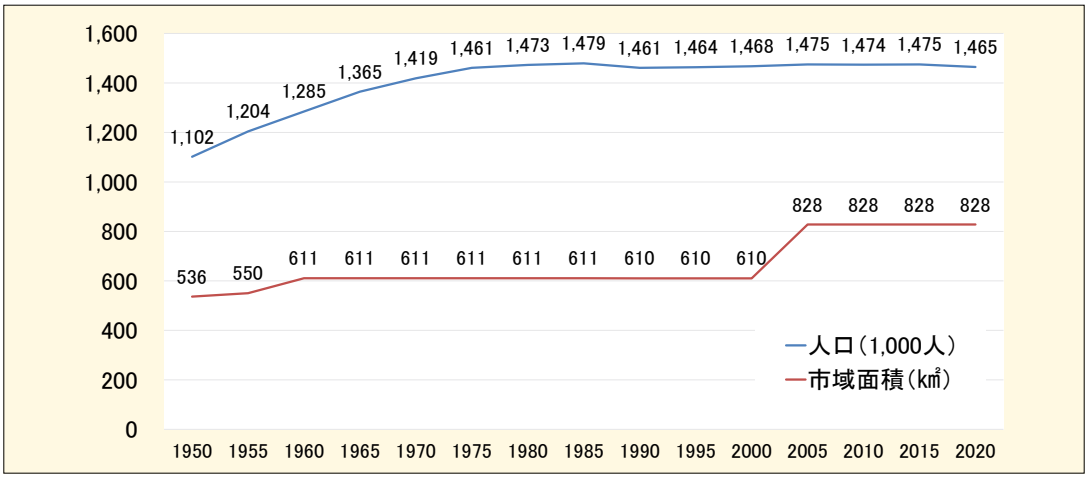

図23　京都市：人口と市域面積（1950～2020）

たちで消防隊を組織し、役所がそれらを管理する制度に変更された。1779年には、公設消防隊も、役所の専門の指揮官が雇われた消防隊員を指揮する制度に変更された。

1868年に日本が近代国家として発足した後、消防組織は警察制度に組み込まれ、いくつかの組織改革が行われた。

1894年に日本政府が定めた基準に基づいて、京都には7つの消防署が設置され、614人の消防隊員と24台の人力消防ポンプが配備された。蒸気消防ポンプは1901年に最初に配備され、1912年までにすべての消防署に1台ずつ配備された。

第二次世界大戦後、各市町村が消防活動を担うことになり、1948年に京都市消防局が誕生した。当初、京都市消防局は6つの消防署、1,200人の公設消防隊員、86台の消防車、5台の救急車、4,800人のボランティアの消防団員によって構成されていた。

それ以後、京都市消防局は、京都市の市域・人口・経済の発展に伴って強化され、現在、以下に述べるような状況になっている。

（参考資料：「京都消防歴史資料館」、京都市消防局）

3）京都の火災と消防体制に関するデータ

表8　京都市の消防関係の主要データ（2020）

人口	1,400,720
面積	828㎢
京都市の歳出額（決算ベース 2018）	7,659億円 （69.63億ドル）※
消防費用（決算ベース 2018）	205億円 （1.86億ドル）※
公設消防職員数	1,797
消防団員数	4,503
消防署数（公設）	11
消防団数	11
消防ポンプ車（消防団の車両を含む）	82
はしご車	16
消防ヘリコプター	2
消防艇	0
救急車	50

（令和２年版消防白書及び平成30年度市町村決算カードより作成）
※1ドル＝110円（2018年当時の為替レート）で換算

表9　京都市の主な火災（1868～2020）

発生年月日	火災となった建物等又は地区	焼損家屋数	死者	負傷者	内容
1895/01/12	寺院				「南禅寺」焼失
1902/04/13	病院		16		精神病院の火災
1934/09/21	中学校		30		台風により出火
1950/07/02	寺院				国宝「金閣寺」焼失

（環境・災害・事故の事典（丸善）より作成）

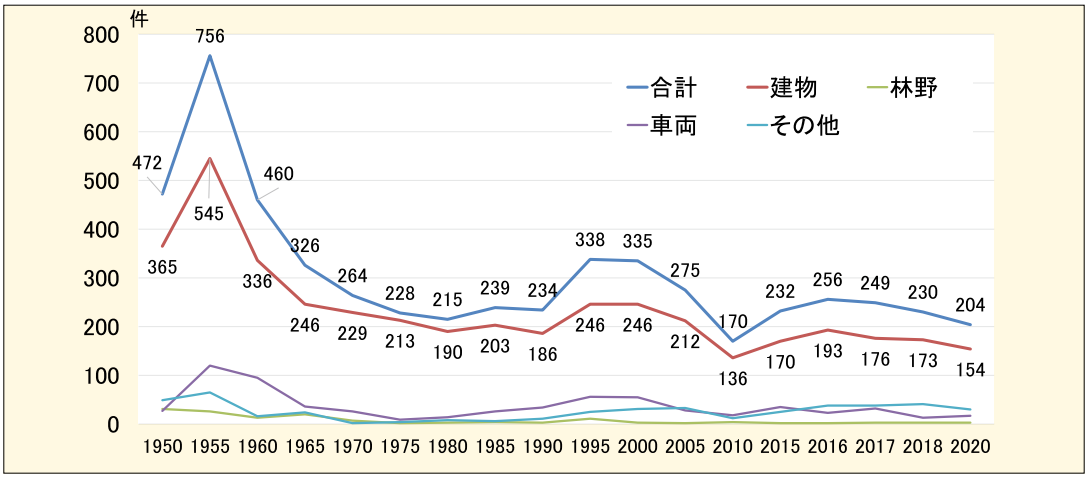

図24　京都：火災件数（1950～2020）　（消防庁「火災年報」より作成）

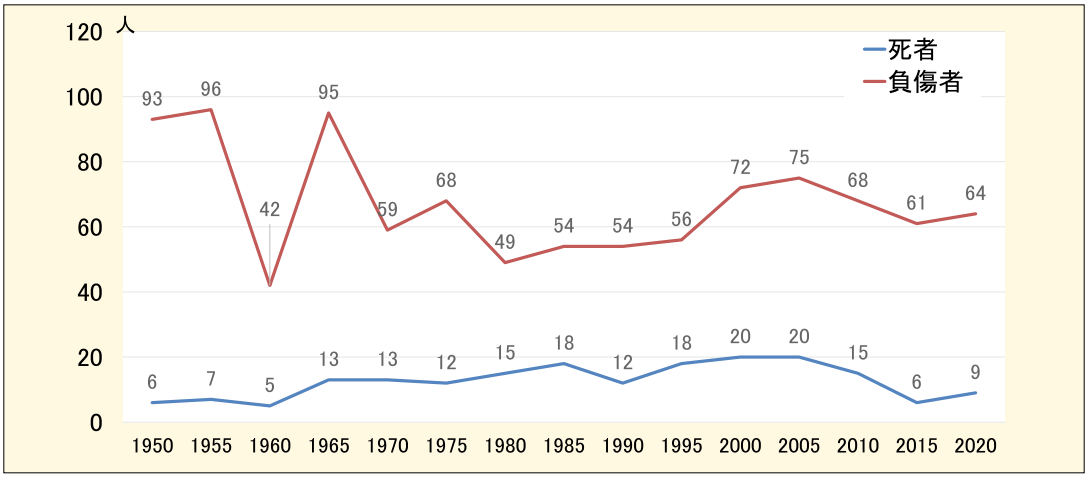

図25　京都：火災による死者と負傷者（1950～2020）　（消防庁「火災年報」より作成）

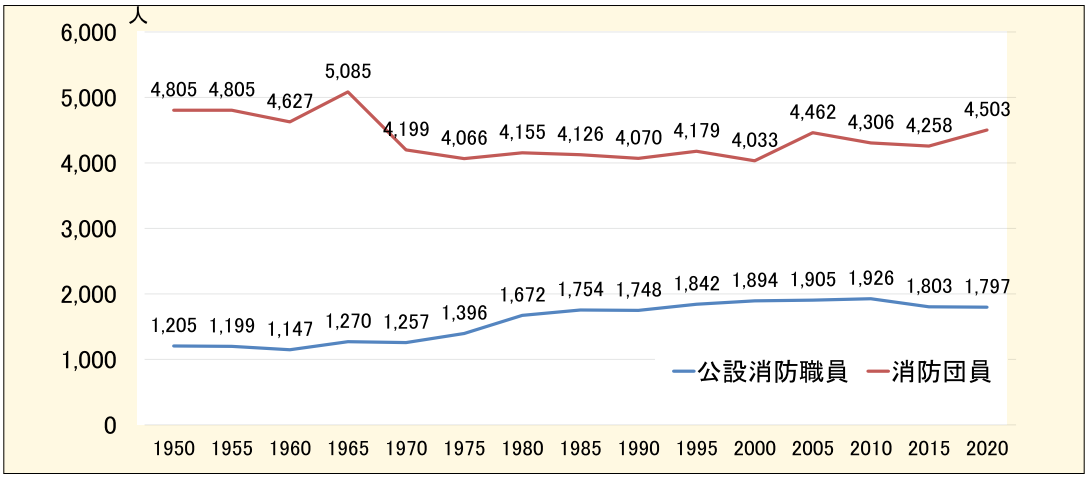

図26　京都：消防職員と消防団員の数（1950～2020）　（消防庁「消防年報」より作成）

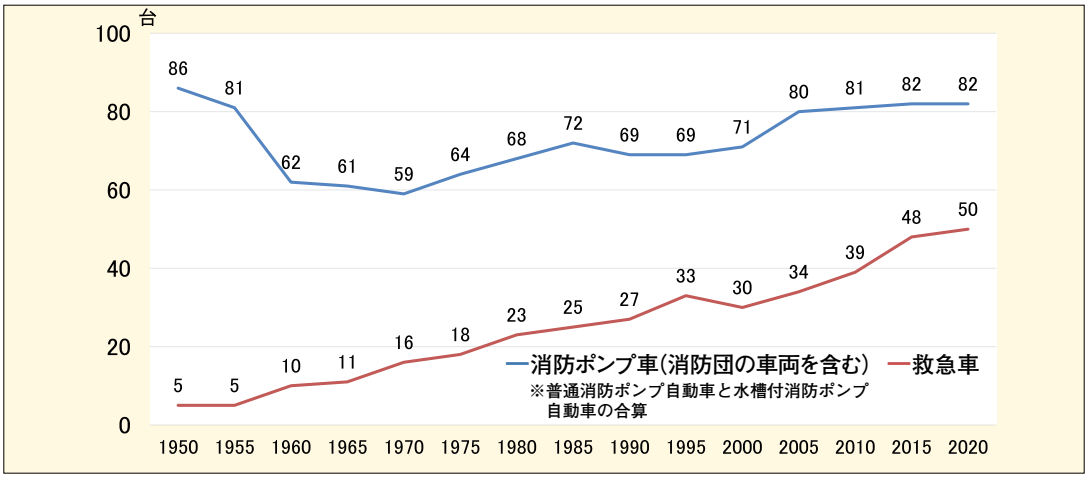

図27　京都：消防ポンプ車と救急車の数（1950～2020）　（消防庁「消防年報」より作成）